

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第73回理事会

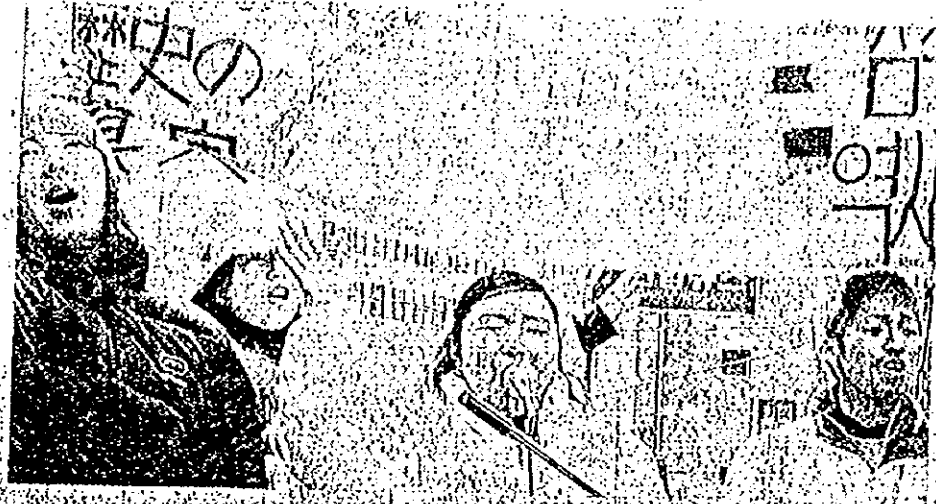
平成16年3月

2004.3.26 啓程

衛藤瀋吉著作集

[illegible]

2004. 3. 18 朝A

[illegible]

2004. 3. 23 読売(夕)

強制連行訴訟

請求権消滅

賠償の折衝と却、札幌
第三次大戦中に中国から
強制連行され、北海道内の
炭鉱などで労働を強いら
れたとして、中国人の生存者
や遺族が、国と企業を相手
取り総額八億六千万円の損
害賠償を求めた中国人強
制連行北海道訴訟の判決
が二十三日、札幌地裁であ
った。奥山正昭裁判長は、
強制連行の事実を認め、
が、不法行為から二十年で
損害賠償請求権がなくなる
という民法の規定を適用
して、請求権が消滅して
いるとして請求を棄
却した。

原告は趙東仁さん(73)ら
被害者三十八人と遺族二十
四人の計七十人。被告会社
は三井鉱山、住友金属、熊
谷組、三菱、サリホル、新

日鉄(以上本社・東京)、
地鉄工業(同・札幌市)の
六社。原告側は控訴する方
針。
判決では、提訴が一九九
九年九月と遅れたことにつ
いて、著しく正義、公平の
理念に反する特段の事情は
ないとした。また、旧憲
法上の強制連行行為は法
的責任を問えないとする
「国家無責任論」について
一明前憲法で請求権を認め
ていないなどとして要当
とし、国の責任は問えない
とした。

NHK番組 放送直前に大幅改変



「人権」訴訟
事件裁判
者会見

取材相手の信頼侵害

制作3層構造影響も

原告は、制作3層構造の影響も、取材相手の信頼侵害も、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、東京地裁に訴訟を提起した。判決は、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、原告の主張が認められると見られる。

原告「現場さらに委縮」

原告は、制作3層構造の影響も、取材相手の信頼侵害も、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、東京地裁に訴訟を提起した。判決は、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、原告の主張が認められると見られる。

原告は、制作3層構造の影響も、取材相手の信頼侵害も、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、東京地裁に訴訟を提起した。判決は、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、原告の主張が認められると見られる。

原告は、制作3層構造の影響も、取材相手の信頼侵害も、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、東京地裁に訴訟を提起した。判決は、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、原告の主張が認められると見られる。

原告は、制作3層構造の影響も、取材相手の信頼侵害も、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、東京地裁に訴訟を提起した。判決は、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、原告の主張が認められると見られる。

原告は、制作3層構造の影響も、取材相手の信頼侵害も、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、東京地裁に訴訟を提起した。判決は、放送直前に大幅改変されたことをめぐり、原告の主張が認められると見られる。

訴訟判決組
NHKの責任は認めず

訴訟判決組 NIKの責任は認めず

同事件は、00年に開催された、女性国際脱獄者に対して、N・H・Kが放送し、たゞしに審判が主権者側の意図に反する内容に改竄されたとして、其他者の市民団体がN・H・K側を相手に2千万円の慰謝料を支払いを求めた訴訟の判決が24日、東京地裁であった。小野郎裁判長は「番組内容は当初の企画」と主張し、一方で「取材される側の権利を侵した」と述べ、実際には取材があったN・H・Kの放送制作会社に100万円の支払いを命じた。(19面に関係記事)

断を食いたのは、戦前と女性への暴力。日本ネットウーと「パウネ」は「D・J」東京都港区。判決は、放送事業者には、取材素材を自由に編集して番組制作するのとが保障される、などと述べ、N・H・Kに賠償責任はないと判断し、N・H・Kへの請求は棄却した。

一方で、取材される側が報道内容に抱いた「期待」と問題の番組は、N・H・K「教育テレビ」で01年1月30日に放映された「問われぬ戦時性暴力」。

判決によると、「一法廷」は00年12月8日から6日間の民間人によって開催された。パウネット側はD・Jの要請に応じて、開催前や開催当日に特別な便宜を図った。

キーワード

期待権、将来、一定の
できごとが発生すれば
法律上の利益を受けられ
る。期待権を持つことがで
きる権利。入札者が、適
切な治療を受けること
を救命と期待する。救命
期待権などがあり、侵
害されれば不法行為とな
る。様々なケースがある
が、権利としてどの程度
法的保護に値するかはそ
れぞれ違う。

待・信賴—法的保護の
対象になるとして、その
期待権を侵害した場合
には取材者に賠償の責
任が生じると判断。取材
する側とされる側の約束
がその後の報道内容にも
力を与えていたところか、実際に放映
された番組では、慰安婦
らへの性暴力について、
昭和三十四年日本国家に責任があると判断した「法
廷」の結論などがすべて
カットされていた。

判決は、Dが取材申
じ入れの際に提示した
「番組提案票」などが

ら、番組は、放送を、つ
ぶさに追うドキュメンタ
リー番組になると期待し
てもやむを得ない特段の
事情があつたと指摘し、
DJの過失を認めた。
ドキュメンタリー・ジ
ャパンの話、制作会社と
して大差遺憾な判決だ。
NHK広報局の話、判
決は、今回の番組が放送
事業者に保障された編集
の自由の範囲内と認めて
おり、主張が受け入れら
れたと考へる。

2004. 3. 24
読売(9)

事前説明と異なる番組過失 制作会社に賠償命令

NHKへの
請求は棄却

【東京24日電】NHK制作会社は、NHKの番組「戦争と女性国際戦犯法廷」の制作に際し、事前説明と異なる番組過失があったとして、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。NHKは、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。NHKは、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。

内、開演した女性国際戦犯法廷を取材した放送番組は、同戦犯法廷が昭和天皇と日本国家の責任を認める判決を出した点などに触れなかった。この日の判決によると、NHKは、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。NHKは、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。

2004. 3. 25

朝日(7)

原告側控訴へ
NHK番組改変訴訟
東京地裁で開審された「女性国際戦犯法廷」について

【東京25日電】NHK制作会社は、NHKの番組「戦争と女性国際戦犯法廷」の制作に際し、事前説明と異なる番組過失があったとして、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。NHKは、制作会社に賠償を求めた訴訟で、東京地裁は、制作会社に賠償を命じた。

2004.3.24 日(火)

NHK番組

制作会社に100万命令

東京地裁「取材時の約束怠った」

NHKが01年1月に放映した戦時下の性暴力に関する番組で、取材協力した「戦争と女性への暴力」(東京都港区)が、日本ネットワークな000万円の賠償を求め、当初の企画を放棄する法的義務を負ったと裁判長は、説明通りの番組内容になるといって、組内各人などというネット側の権利を侵害したと述べ、取材交渉を行ったD社に100万円の支払いを命じた。ただ、NHKについては「説明や取材行為に關与していない。NHKが行った編集は放送事業者に保障された編集の自由の範囲内」と請求を棄却した。

判決によると、ネット側は00年12月、日本軍による性暴力被害者などを解入とした「女性国際戦犯法廷」を東京都内で開き、「法廷の様子をありのまま視聴者に伝える番組になる」と説明した。D社の取材依頼に応じた。NHKは、法廷の決は番組を編集の自由の範囲内と認めており、主張が基本的に受け入れられたものと考えている。

NATIONAL

NHK off hook for sex-slave trial editing

Civic group claims breach after rightist pressure yields diluted program

By YOUNG MIYERS-HASEGAWA

A TV production company was handed a court order Wednesday to pay 17 million in damages to a Tokyo-based citizens group for misleading its members about the content of a program on the "comfort women" issue.

However, the Tokyo District Court ruled that public broadcaster NHK, which aired the program produced by Documentary Japan Inc., does not have to pay damages to the group, Women Against Violence in War Network Japan (VAWW-NET Japan).

The program, shown in January 2001, was about a citizens' tribunal held the year before on Japan's responsibility concerning the ordeal of women forced into sexual slavery for Japanese troops before and during World War II.

VAWW-NET Japan co-organized the mock trial.

Lawyers representing VAWW-NET Japan said they would appeal the ruling immediately, describing it as unjust. They said it shifts all responsibility to the subcontractor and fails to recognize that NHK erred.

VAWW-NET Japan sued NHK, NHK Enterprises Inc. and Documentary Japan in July 2001, demanding 120 million in damages for breach of trust, alleging the program

was totally different from what the NGO's members had earlier agreed to.

They alleged that the changes were due to pressure from rightwing groups.

NHK had contracted out production of the program to subsidiary NHK Enterprises 2, which in turn subcontracted it to Documentary Japan.

The court only held Documentary Japan liable, saying it "gave wrong expectations about the program to the NGO when the subcontractor had no authority to determine its contents."

The group's expectations were heightened because Documentary Japan gave it the production plan, which normally should not be shown to outsiders, the court said.

The court further said that NHK, as a broadcaster, is guaranteed the freedom to edit its programs.

According to the lawsuit, VAWW-NET Japan agreed to cooperate with NHK and the two companies in October 2000 to produce the program. The group alleged that NHK and the two other parties gave it the impression that the purpose of the program was in line with the wishes of the NGO, which wanted to emphasize the significance of the tribunal.

However, the final version of the program failed to show that the mock trial was about



MEMBERS OF Women Against Violence in War Network Japan (VAWW-NET Japan) and their lawyers address the media Wednesday in Tokyo after a court ruling on their dispute with public broadcaster NHK. AP/WIDEWORLD

the responsibility of the late Emperor Showa and the government over the comfort woman policy, the group said.

NHK also failed to keep its promise of showing testimony by former soldiers, while on the other hand it featured an interview with a rightwing scholar who claimed the women were mere prostitutes, the NGO said.

The group claimed that a rough cut of the program as of December 2000 featured the

content it said it was promised. But extensive revisions were suddenly made after an NHK executive was shown that version just before the program was aired, when the network was facing growing pressure from rightwing groups opposing the program's content, the group said.

VAWW-NET representatives and their attorneys lashed out at the ruling. "What we asked for was

that all three parties be held responsible for the breach of trust, but the court judged only Documentary Japan was at fault. Such judicial precedent will further allow the media to do whatever they like."

said Rumiko Nishino, core representative of VAWW-NET Japan.

In a written statement, NHK boiled the ruling as basically accepting its assertion that how the program was edited was within its purview.

2004.3.27 日

時効の壁 破った

勝訴を喜ぶ原告の王成偉さん（中央）と「一審」審理員（右）
新潟市の新潟地裁で26日午後2時開かれた裁判



強制連行新潟訴訟判決

60年後の「完全勝利」

涙で「中国の父に報告」

ついに時効の壁を破った。中国人強制連行を巡り、国と企業との賠償責任を初めて争って結んだ26日の新潟地裁判決。法廷内では原告側の歓声が上がり、涙ながら強制連行から約60年、長かった闘いの節目を「完全勝利」で飾った原告は涙ぐみ、抱き合った。

【新潟県 新潟市】

午後1時半過ぎ、新潟一審判決の本文読み上げを、原告団長王成偉さん、張文文さん、張文彬さん（40）の姿があった。原告団を思い浮かべた。

た。それと800万円を支払え。通訳で勝訴を知ると、原告の涙が止まらなかつた。裁判の原告となった。裁判の原告となった。裁判の原告となった。

45年3月、身に残りのパイパイを理由に逮捕された。翌年4月の判決を受け、収監先の広島刑務所で被検した。判決3日前の23日、札幌地裁が原告団にとって大きく後退した判断を示した。だが新潟地裁は昨年1月、強制連行訴訟では全国で唯一、新訴訟で強制労働の現場検証をし

◆中国人強制連行訴訟の主な判断◆

地域	被害者	結果	不法行為	賠償責任	時効	その他
①87年12月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
②01年7月	東京府東京市	○△	認めず	認めず	認めず	認めず
③02年4月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
④03年1月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
⑤03年3月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
⑥04年3月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
⑦04年3月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
⑧04年3月	東京府東京市	●	認めず	認めず	認めず	認めず
※①は原告が和解した						
※②は2審で審理中						
※③は強制連行ではなく、戦後、除隊期間に適用						
※④は時効は適用せず						

国の責任 判断二分

【解説】 戦時中、全約4万人が連れて来られたとされる中国人強制連行を巡る訴訟は新潟を合め、12件ある。新潟以前に出た1審判決7件は、国の賠償責任の考え方が大きく割れてきた。強制的に連行し、労働させた国の行為自体を民法の不法行為と認定した判決は7件中6件に上る。だが大きな一つのハードルがあり、国の賠償責任に結びつけたわけでは無い。旧憲法下の国の責任は問えないとする「国家賠償」の考え方が、

与えられない生活。午前8時から午後5時まで、新潟県で高層ビルなどをさせられた。

45年3月、身に残りのパイパイを理由に逮捕された。翌年4月の判決を受け、収監先の広島刑務所で被検した。判決3日前の23日、札幌地裁が原告団にとって大きく後退した判断を示した。だが新潟地裁は昨年1月、強制連行訴訟では全国で唯一、新訴訟で強制労働の現場検証をし

読売

はたしの労働忘れられぬ



判決後に喜びを語る原告
の王成傳さん(26日、新
潟市の梨井護士会館で)

[illegible]

行つた。裁判の経過をたゞ
つていた。

しかし、判決以前の上
三日には、札幌地裁で「原
告全面敗訴」の判決が出た
こともあり、原告側には不
安が広がっていた。

井藤間代表の中村洋二郎
弁護士長は、北海道流れを
元に戻す判決が出ると思ひ
ていた。長年の戦いの流れ
が逆転してここに結実し
たと感激深きように思つた。

「非常に厳しい」

外務省

人道主義的な判断
佐伯弘治・流通経済大学
名誉学長（民法学・法社会
学）の話、人道主義的判
断に基づく、極めて妥当な
勇氣ある判決だと思う。全
体を通じ、六十年という時
間の経過が問題だが、偽が
中国人の強制連行や非人間
的な強制労働に対する謝罪
や対応を謝ってきたことを
考えれば、除斥期間の適用
や消滅時効の適用を行うべ
きではない

民法論里

方外務省中國課は、今
 回の判決は、國に於て非
 世に値し、判決、今後の対
 応は關係省庁と相談して考
 えたいと述べた。リソコ
 トコトボレーシヨジは、判
 決は喜ぶな判断とは思ふな
 い。判決文をよく見たい。え
 で、弁護士と相談して控訴
 するかどうかを決めたい
 と話した。
 田中清一は、大木大蔵卿は、
 中山清一は、大木大蔵卿は、
 (民法字)の話、人道上の
 問題を考慮して判決を下し
 たのだらうが、民法の論理
 で考えると説得力が弱い。
 安全配應義務違反がなぞ消
 滅効果を適用しないのかが
 説明不足だ。ただ人道上の
 問題について國が法體備し
 てこなかったと考へる。

讀亮

国に初の賠償命令

第三、次大戦中、中国から約八十八万四千八百八十三人、強行連行され、新満洲の港灣運送会社強制連行（現、戦時中の強制連行）リンゴ、コー、レン、等の国の賠償責任を認めたの（一）で過酷な労働を強いられ、初めて企業への賠償命令は、〇〇、年四月の福岡地裁判決（福岡高裁で係争中）に依いて二例目（一九四七年前の国の行為）に依いては法的責任を問ふ法行為を認めた。

以上大國と同社に対し、危険な労働に従事させ、休日をはばんど与えず、日常的に暴力を用いていたなどに

また、同と公社に対し、危険な勞務に従事させ、休日をとらんとする等、日常的に暴力を用いていたなどと、安全配慮義務違反を認定。原告らは長期間の損害賠償請求の權利行使が不可能な状態に置かれ、提訴しようにもできなかったため、時効（十年）は適用されないとして、双方の賠償責任を認め、ただし不法行為については十年で損害賠償請求権が消滅するという民法上の「除斥期間」を適用して、請求権は消滅した」とした。

△関連記事39面、判決要旨9面▽

66

過酷な男働
安全配慮義務に違反

第三、次世界大戦中、日本に強制連行され、新潟で強制労働させられた中国入男性10人と死者1人の遺族2人の計12人が、新潟市と新潟県会社（シンジ）に賠償償付2億7500万円を求めた。訴訟で、新潟地裁は20日、慰謝料計88000万円の支払いを国と同社に命じた。片野哲好裁判長は、極めて劣悪な環境下で生活し、労働させた」と会社と国双方の安全配慮義務違反による賠償責任を認定した。強制連行を巡る一連の訴訟で、当時の過酷な労働自体への責任から、国に賠償を命じたのも、か厚い。宿舍に布団

-12-

(一) 被告は、社会の新潟港通商の存在に依りて新設港に通商を強制し、而して該港を新設港として、海運の便益を享受するものなることを主張す。然るに、原告は、被告が、海運の便益を享受するものなることを主張す。然るに、原告は、被告が、海運の便益を享受するものなることを主張す。

(二) 被告は、国家無償徴収の法理を以て、原告の請求を否定する。然るに、原告は、被告が、国家無償徴収の法理を以て、原告の請求を否定する。然るに、原告は、被告が、国家無償徴収の法理を以て、原告の請求を否定する。

(三) 被告は、原告の身体、自由にかかわる権利を違法に侵害したことを主張す。然るに、原告は、被告が、原告の身体、自由にかかわる権利を違法に侵害したことを主張す。然るに、原告は、被告が、原告の身体、自由にかかわる権利を違法に侵害したことを主張す。

[illegible]

ついで原告らが被った損害を賠償すべき責任を負う。

(2) 被告国について

① 国は(1)中国人労働者の強制連行・強制労働を政策決定した(2)日本軍を用いて中国人労働者の供出にあつた(3)警察官を派遣する等しい中国人労働者の管理に協力した——などが認められる。双方の間に労働契約に類似する法律關係が存在したと認められるが相當で、国は原告らに対し安全配慮義務を負つてゐた。また国は、新海溝運の安全配慮義務違反を何ら監督・是正せず、自らも何らの措置もとらなかつたのだから、安全配慮義務違反は明らか。

被告国は、終戦直後に、強制連行・強制労働についてその全ぼうを把握してゐたにもかかわらず、国民間の深著の戦争責任追及を免れ

るために、これをすべて焼却した。しかも、その後、中国人労働者の供出・移入は任意の契約に基づくものであり強制連行や強制労働の事実にはなかつたなどと繰り返し濫弁してきた。

このような態度は、實質的に提訴を妨害したものと評価でき、被告国が消滅時効を援用することは、社会的に許容された限界を著しく逸脱するものであるといわざるをえない。被告国は原告らが被った損害を賠償すべき責任を負う。

〔原告らの損害等〕

原告らは、被告らの安全配慮義務違反により極めて劣悪な環境下での生活・労働を余儀なくされ、生命・身体の安全、自由等を違法に侵害された。精神的苦痛に対する慰謝料はそれぞれ八百万円とするのが相当。

2004. 3. 27 J. 7.

Slave-laborers win redress in landmark court ruling

NIIGATA (Kyodo) The Niigata District Court ordered the state and a Japanese company Friday to pay ¥88 million in compensation to Chinese who served as slave-laborers in Japan during World War II.

It is the first time for a Japanese court to order both the state and a firm to pay compensation for wartime slave labor. A Fukuoka District Court ruling in 2002 did uphold a compensation claim, though it only ordered the defendant firm to provide redress.

Presiding Judge Noriyoshi Katano acknowledged that the Chinese were forced to perform

hard labor under poor conditions for the Niigata-based harbor transport company Rinko Corp., adding that the defendants failed to comply with their obligation to ensure safe working conditions.

The judge dismissed the defendants' arguments that the 20-year statute of limitations on the case had passed.

Applause filled the courtroom when the decision was announced, with some plaintiffs and supporters shedding tears over the landmark ruling.

"This is a historic decision," said one supporter who attended the court session.

But later Friday, senior Justice Ministry officials called the ruling "unacceptable" and indicated the state will soon file an appeal.

The ruling runs counter to verdicts in similar lawsuits that rejected such compensation demands, and some government officials said it ran against judicial precedent.

The plaintiffs - 10 former slave-laborers and two relatives of a deceased laborer - had demanded that the government and the company pay ¥275 million in redress, claiming their being forcefully taken from China to Japan was "an illegal act conducted jointly by Japan and the company."

The plaintiffs said the Japanese government and the company had an obligation to consider their safety.

One of the plaintiffs, 83-year-old Zhang Wenbin, had previously said, "I want the Japanese government and

companies to face history, compensate and apologize."

Zhang had also demanded compensation over his exposure to radiation from the 1945 U.S. atomic bombing of Hiroshima, where he had been jailed by authorities.

He continues to suffer from radiation illnesses and his 49-year-old son listened to the ruling in his place.

"My father had said that it would probably be difficult to win," his son said after the ruling. "I am glad to have been able to hear a winning verdict while my father is still alive."

Another plaintiff, Wang Chengzhi, 76, said he was filled with emotion, and all he could say was thank you to ev-

CONTINUED ON PAGE 3

Slave-laborers win landmark redress

CONTINUED FROM PAGE 1

everyone who supported his cause.

Even after returning to China, he was treated as a traitor for having worked in Japan, he said.

The government claimed the country's law at that time exempted the state from compensation claims. It also claimed exemption on the basis that the statute of limitations had passed. The defense team for Rinko Corp. also argued that the 20-year statute had expired.

In Tokyo on Friday, Deputy Chief Cabinet Secretary Hiroyuki Hosoda reiterated the government's position on such compensation.

"The government does not intend to pay individual compensation," he said, adding that the right to seek such redress does not exist after Japan and China signed the 1972 Japan-China Joint Communiqué.

Government sources said

they especially take issue with the fact that Friday's ruling rejects the understanding that the state is not obligated to pay compensation for the illegal actions of civil servants.

"The district court has overturned something that has been recognized by the Supreme Court," one senior Justice Ministry official said.

Some experts agreed. Ikuhiko Hata, a lecturer of modern history at Nihon University, said the ruling "lacked common sense."

"It seems that in recent wartime compensation lawsuits, there is an increasing number of judges who look for lame reasons so that the plaintiffs can win damages," he said.

According to the lawsuit, the plaintiffs were forcibly brought from China to Japan in 1944 and forced to carry out tasks such as carrying coal at Niigata port.

They received little food, were abused and were not paid.

During the war, about 39,000 Chinese were brought to Japan and forced to work.

On March 23, the Sapporo District Court rejected an ¥860 million damages suit against the Japanese government and six companies filed by 43 Chinese who were forced to work in coal mines and at construction sites in Hokkaido during the war.

In a similar lawsuit in 2002, the Fukuoka District Court ruled for the first time that the Japanese government and a mining company both committed a crime in using wartime slave labor.

But the court ordered only the company to pay compensation and excluded the state, agreeing with the government's argument that it cannot be held responsible.

Rinko Corp. was established in 1905, has capital of ¥1.95 billion and is engaged in harbor transportation and real estate, according to its Web site.

是正の動きを加速したい

共同参画条例案が用意された。市内の男女共同参画問題担当相の福田康夫市長官は先月の衆院内閣委員会、市議会という言葉は削除されたが、内務省長官は先月の衆院内閣委員会、市議会という言葉を指する考えを改めて示した。

男らしさ、女らしさを認め、其間を曲伸（クセ）ンター（性）が先行する間（ま）を各があまり変わらず、継続審議になった。同じような是正の動きは、秋田、福島県などでも見られる。

しかし、全国の男女共同参画条例や教育委員会の教材には、この政府方針に反し、シエンダーフリーを推進しようとする不適切な文言も少なくない。

シエンダーフリーという言葉は、山形県教育委員会は、このことになったと説明している。定しようとする。条例や教材の総点検が必要である。

「ジェンダーフリー」という立派な字
校で使われない方針を示し、其内の余小
中学校と高校に通知した。同時では、
教員に配布した男女平等教育の手引で
「ジェンダー」を「男らしさ、女らし
さ」と社会的・文化的につくられた性
別」と定義し、「ジェンダーフリー社
会の大切さを認識させる」としていた
が、この内容も改めるといふ。
（青森県でも、「ジェンダーフリー」
という言葉の使用を中止し、同県男女
別をなくすために、男女の区別までな
くそうという極端なフェミニズムに近
い。男女平等や男女共同参画の理念と
は全く無縁の利根英語である。両県が
このことに基づき、改めようとする姿
勢を評価したい。）
茨城県つくば市では「ジェンダー」
を「支配被支配の関係から生じる性差
別」とマルクス主義的にとらえ、それ
からの解放を目指すとする過激な男女

2004.3.20 J.T.

Japan criticized over poor effort to prevent human trafficking

By LISA YURIKO THOMAS

WASHINGTON (Kyodo) Japan needs to redouble its efforts to fight human trafficking and assume a leadership role in the international community that matches its economic power, a senior U.S. administration official said in a recent interview.

"I was disappointed," John Miller, director of the U.S. State Department's Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons, said of Japan's response to the issue.

"Japan is a leader, a leading democracy in the world, one of the wealthiest democracies with tremendous resources and I think there was a gap, a huge gap, between the level of the challenge and the resources and efforts that were being devoted to the challenge," he told Kyodo News.

Miller visited Japan in February as part of a five-nation Asian tour to meet local government officials, nongovernmental organization members, women who were trafficked and others to prepare for an annual report to be released in June on global conditions of human trafficking.

According to the "2003 Trafficking in Persons Report" released by the State Department, between 800,000 and 900,000 people are annually trafficked across international borders, generating between \$7 billion and \$10 billion for those perpetrating the crime.

Miller said Japan has been providing financial support to help poor countries prevent people from being trafficked into sexual exploitation and forced labor.

But domestic measures tak-

en by the government to combat human trafficking are not sufficient, he said.

"There are very few arrests, prosecutions and convictions of traffickers," he said.

One of the reasons for the authorities' inactivity is the lack of an antitrafficking law, but Japan should not use this as an excuse, Miller said.

"I think even without the antitrafficking law, there could be more prosecutions, more arrests and convictions" under other statutes, such as rape or kidnapping, he said.

Miller said that even if a human trafficker is arrested and convicted in Japan, the punishment is "incredibly light."

As an example, he cited the case of Koichi "Sony" Hagi-

wara, who was arrested in 2003 on charges of violating labor and immigration laws after serving as a broker for the trafficking of Colombian women. He was nicknamed "Sony" for his preference of using Sony cameras to record the women.

"This is a man who admitted to trafficking hundreds of girls," Miller said. "He gets 22 months. So the punishment does not seem to be commensurate with the crime."

Miller said there are only two NGO-backed shelters in Japan for foreign women who were trafficked. He said he visited both of them during his visit to Japan.

"These are very small shelters, they take what, eight or 10 people each at maximum at any one time and here you have thousands and thou-

sands of victims," he said.

Miller said those women who manage to escape their perpetrators are often quickly deported, without questioning, after being labeled as visa violators.

He voiced concern that Japan's "entertainment" visa legally provides a loophole for sexual exploitation by underworld networks.

"The Japanese entertainment visa is a euphemism for bringing people into slavery," he said. "There doesn't seem to be any effort to tighten that system."

Japan can work with other Asian countries to combat such issues as sex tourism, child pornography and "hostess bar" recruitment, he said.

"I hope, in the next couple of months, that there will be greater effort," Miller said.

新宿を「共生」の街に

区外部団体が意識調査

偏見や差別やめて 犯罪の増加が心配

多言語・多文化人材育成を提言

-17-

NPA claims 83

women trafficked in for sex in 2003

The National Police Agency claimed Thursday that 83 women were trafficked into Japan and forced to work in the sex industry in 2003, up 28 from the previous year.

By nationality, the largest number came from Colombia, at 43, followed by Thailand, with 21 and Taiwan, at 12.

A U.S. report on human trafficking has labeled Japan as the worst industrialized country in terms of measures aimed at preventing the trafficking of women.

Human rights groups and researchers estimate that thousands of women, mostly from poor Asian countries, are trafficked into Japan every year and forced to work in the sex industry.

An NPA official said the agency's figure only reflects the number of cases reported by prefectural police last year. He did not comment on the larger picture of human trafficking in Japan.

A police dealt with 20 cases of human trafficking across Japan in 2003, up four from the previous year. It arrested or sent to prosecutors cases on 41 suspects, up 13.

The numbers of female victims, suspects and cases were all the second highest figures on record after 2000, when the NPA began compiling data.

In one case, police in Tokyo and 17 other prefectures, in cooperation with immigration authorities, raided 24 strip clubs across the country in February 2003, arresting 15 people and taking 68 foreign women into custody.

One woman came to Japan after being told she could find work at a confectionery factory. But her broker told her she had to cover traveling and other costs worth ¥5 million and she was forced to work at a strip club and as a prostitute, police said.

2004.3.26 J.T.

Australia cracks down on Asian sex trade

CARRERIEA (Heater) Australia will teach brothels how to identify sex slaves and encourage people to tip off authorities as it cracks down on gangs that force Asian women into the violent drug and sex trade, a minister said Thursday.

The problem is impossible to quantify, but support group

Project Respect which represents women brought to Australia as sex slaves, believes 1,000 women are trafficked each year.

"We have found witnesses were not forthcoming and that's what has made it so difficult. They don't testify through fear," Justice Minister Chris Ellison said in an in-

terview in his Parliament office.

Most women come from China, South Korea, Vietnam, Cambodia and Thailand, usually with false passports or tourist and student visas, with many unaware of their impending fate.

Victims are typically in their late teens and early 20s

but some are as young as 12 and are forced to pay off debt contracts to the traffickers who brought them to Australia.

"One person trafficked is one person too many," Ellison said. "It is important that we get it right with victim support so that they can give us the evidence we need."

2004.3.27 産経

ネット上やDVにも対応

人権侵犯規程を改正

迅速処理へ 調査終了前に救済も

ネット上の書き込みなどが増加する人権侵犯に速やかに対応するため、野田三三法相は、十六日、二十一年ぶりに人権侵犯事件への対応法を示した規程を全面改正した。米月一日から施行する改正により、被害調査の途中でも必要な措置を講じられるようになるほか、DV（ドメスティック・バイオレンス）事件や児童虐待、児童買春や児童ポルノなど、近年問題視されるような事件も明文化し、被害者対策に重点を置いた内容となっている。改正されたのは人権侵犯事件調査処理規程（大蔵省令）。昭和五十九年（一九八四年）の改正となる。昨年の国会で、新たな人権救済制度を盛り込んだ人権擁護法案が所案となったため、現行制度の枠内でできる範囲の改正をする。（法務省）

改正規程は、人権擁護委員（人権擁護局）の役割を強化し、調査の終結は、加害者側の話し合いを促す「調整」や「ネット上の掲示板の具体的な救済措置」とし、管理責任を一人一人に負わせる。また、これまででは被害者の受理由予備調査が必要で、対応の遅れの一因となっていた。このため改正では、申告があれば原則的に受理し、直ちに調査などに着手できる。また、緊急な対応が必要な場合は、調査の途中でも必要な措置を講じられるようになる。また、児童買春や児童ポルノなど、近年問題視されるような事件も明文化し、被害者対策に重点を置いた内容となっている。改正されたのは人権侵犯事件調査処理規程（大蔵省令）。昭和五十九年（一九八四年）の改正となる。昨年の国会で、新たな人権救済制度を盛り込んだ人権擁護法案が所案となったため、現行制度の枠内でできる範囲の改正をする。（法務省）

に、実効的な対応ができるようにする。要請」

を新たに盛り込んだ。このほか、被害者に法律上のアドバイスをしたり、関係行政機関を紹介する「援助」などがあられ、被害に遭った柔軟な対応を目指す。

人権擁護局によると、昨年一年間に法務省が受理した人権侵犯事件は一万八千七百八十八件と、統計を取り始めた昭和二十六年以降、最多だった。

2004.3.30 金

「言葉」も暴力 元の夫も対象に 被害者救済 広く厚く

DV防止法改正案 今国会成立へ

【記者】DV防止法（DV防止法）の改正案が26日参議院で可決され、今国会で成立。これにより、秋にも施行される見通しだ。より実質的に被害者を守る内容で、暴力の定義も拡大する。

DV防止法は01年10月施行された。天婦の...
DV防止法は01年10月施行された。天婦の...
DV防止法は01年10月施行された。天婦の...

改正案の大きなポイント...
改正案の大きなポイント...
改正案の大きなポイント...

被害者に対する救済...
被害者に対する救済...
被害者に対する救済...

加害者に対する処罰...
加害者に対する処罰...
加害者に対する処罰...

支援センターや関係機関...
支援センターや関係機関...
支援センターや関係機関...

かつて暴力を振るわれた...
かつて暴力を振るわれた...
かつて暴力を振るわれた...

被害者に対する救済...
被害者に対する救済...
被害者に対する救済...